

## ■「グローイング・アカデミー」利用規約

「グローイング・アカデミー」は、株式会社ホスピタリティ&グローイング・ジャパン(以下「当社」といいます)が、サービス業で働く方の成長のために提供する教育研修等のコンテンツ及びビジュアルネットワークミニング技術を利用した教育研修サービスを提供することで、サービス業全体の発達と人材を創り出すことを目的としたサービス(以下「本サービス」といいます)です。本サービスの会員となろうとする方は、当社に本サービスをお申し込みいただいた時点で、グローイング・アカデミー利用規約(以下「本規約」といいます)に同意したものとし、当社が入会申込みを承諾した旨の連絡(電子メール又は書面による請求金額の通知等)を行った時点で本規約に基づく契約(以下「本サービス契約」といいます)が成立したものとみなします。

### 第1条(適用範囲)

- 1.本規約は、本サービスの利用について、会員の遵守事項及び会員と当社の権利義務関係を定めるものとす。
- 2.本規約は、会員及び利用ユーザーと当社との本サービスに関連する一切の關係に適用します。ただし、別途個別の定めがある場合はこの限りではありません。
- 3.本規約に定める無い事項が発生した場合は、会員、当社が双方誠意をもって協議し、その解決に努めるものとします。

### 第2条(定義)

- 本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。
- 1.「通学型サービス」とは、当社が運営する各校舎において会員に教育研修等を提供するサービスをいいます。
  - 2.「オンデマンド型サービス」とは、通学型サービスで提供される研修等の内容を、端末設備を介して会員に提供するサービスをいいます。
  - 3.「会員」とは、本規約に同意のうえ、当社所定の手続に従い本サービスの利用を申し込み、当社から本サービスの利用承諾を得た企業又は団体をいいます。なお、本サービスへの入会申込みをされた企業又は団体を「申込者」といいます。
  - 4.「受講ユーザー」とは、会員の管理のもと、通学型サービスを利用するユーザーとして会員が設定された方(第3条に定めず)をいいます。
  - 5.「利用ユーザー」とは、会員の管理のもと、オンデマンド型サービスを利用するユーザーとして会員が設定され、サービスアカウント等を会員より通知された方(第3条に定めず)をいいます。
  - 6.「サービスシステム」とは、主として本サービスの用に供することを目的とした、当社が設置、開発、保守、制作を行う、プログラム、ソフトウェア、サービス、手続、商標、商号並びに電子データを含む、映像、文書、図面、ドキュメントの総称をいいます。
  - 7.「端末設備」とは、サービスシステム以外に本サービスの利用に必要となるパソコン、再生用モニター等各種端末設備、その他通信設備及び通信網等であって、会員、受講ユーザー及び利用ユーザーご自身が設置又は当社以外の第三者と契約するものをいいます。
  - 8.「ユーザーID等」とは、会員担当者及び受講ユーザーが通学型サービスの利用・登録・ログイン(会員担当者及び受講ユーザーが通学型サービスの会員ページにアクセスする際に必要となる情報、アクセス URL 等を含みます)するためのID及びパスワードをいいます。
  - 9.「サービスアカウント等」とは、会員担当者がオンデマンド型サービスの利用・ログイン(会員担当者がオンデマンド型サービスにアクセスする際に必要となる情報、アクセス URL 等を含みます)するためのID及びパスワードをいいます。

### 第3条(本サービスの利用資格)

本サービスは、受講ユーザー又は利用ユーザーが会員の役員及び会員と雇用関係にある正社員・準社員・契約社員・パートアルバイト、会員を勤務先とする派遣社員である場合に限り利用することができるものとします。なお、会員は受講ユーザー及び利用ユーザーに本規約の内容を遵守させ、善良な管理者の注意と義務をもってユーザーID等及びサービスアカウント等(以下、総称して「ID等」といいます)を管理しなければなりません。受講ユーザー及び利用ユーザーの行為はすべて会員自身の行為としてその一切の責任を負うものとします。

### 第4条(会員登録の申込み等)

- 1.当社は会員(申込者)との間で、会員(申込者)の入会申込みに基づき本サービス契約を締結します。
- 2.本サービスの入会申込みをされる場合は、会員(申込者)の企業(団体)名、住所、窓口担当者、連絡先(電話番号、電子メールアドレスを含みます)、請求先、その他申込み内容を特定するために当社が指定する事項(以下総称して「契約者情報等」といいます)を、当社が指定する方法でご提供いただきます。なお、これらの事項について、その事実を証明する書類を提出していただく場合があります。
- 3.本サービス契約は、申込者が、当社が指定する様式・方法(「グローイング・アカデミー入会申込書」及び当社が指定する入会申込みに関する指定書類を含みます)による書面の提出及び入会申込みに関する各種費用(第7条に定める費用を含みます)を当社が入金確認のうえ入会の承認をしたときに成立するものと、当該成立をもって申込者は本サービスの会員となります。会員は、当社が会員担当者に対して発行するID、パスワード等又はサービスアカウント等の発行を受けて、本サービスの利用が可能になります。
- 4.当社は本サービスの入会申込みについて、契約者情報等を確認審査する場合があります。従って、申込み順に承諾されるものではありません。
- 5.当社は、入会申込みが以下の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの入会申込みを承認しないことがあります。なお、当社は入会申込みを承認しない理由の開示・説明義務を負いません。

- (1)不実の内容にて申込みがなされた場合
- (2)過去において、申込者が、本サービス又は当社が提供するその他サービス等において、会員規約違反など契約上の義務を怠ったことがある場合、会員資格の取消しを受けたことがある場

合、又は今後も契約上の義務を怠る虞があると当社が判断した場合

- (3)合理的な理由により、本サービスの継続的な提供が困難である当社が判断した場合
- (4)その他当社が不適当であると判断した場合

### 第5条(登録事項の変更)

- 1.会員は、会員の企業(団体)名、住所、窓口担当者、連絡先(電話番号、電子メールアドレスを含みます)、請求先及び月会費の引落しを行う金融機関口座その他当社へご提供いただいた契約者情報等の登録内容に変更があった場合、速やかに以下に定める当社所定の方法により変更の手続を行うものとします。
- (1)通学型サービスを利用する会員は、通学型サービスのサービスシステムに登録された契約者情報等を更新することで、登録事項の情報変更を行うものとします。
- (2)オンデマンド型サービスを利用する会員は、オンデマンド型サービスのサービスシステムに登録された契約者情報等を更新することで、登録事項の情報変更を行うものとします。
- 2.前条に定める変更手続きを行う場合、変更の事実を証明する書類を当社に対して提示いただくことがあります。
- 3.第1項に基づき、契約者情報等の情報変更がなされた場合は、それ以後、当社から会員に対する連絡又は通知等は、変更先に対して送付又は送信されるものとします。なお、契約者情報等の変更があったにも関わらず、第1項に基づく変更の届出がなされていない場合、当社が変更前の連絡先に対して連絡又は通知等したこと、会員と連絡がとれなかったことに起因して、会員並びに第三者に如何なる損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

### 第6条(契約者情報等の利用)

- 1.当社は、会員よりご提供いただいた契約者情報等を善良な管理者の注意をもって管理し、本条その他において別段の定めがある場合を除き、会員の書面による承諾を得ることなく、以下の各号に定める目的以外のために利用あるいは複製し、又は第三者に利用させ、若しくは開示、漏洩いたしません。
- (1)本サービスの提供・管理・運営のため
- (2)会員がご利用するに当たり必要な連絡をするため
- (3)キャンペーン、アンケート等、広告配信、その他製品、サービス(当社グループ会社(個人情報保護方針に定める)の製品、サービスを含みます)等に関するお知らせを送付するため
- (4)キャンペーンやアンケート等に伴う景品等の発送のため
- 2.契約者情報等を用いた手段による連絡がつかない場合又は情報等の緊急性・重要性が高い場合、相当の期間複数回の連絡を試みた上で、当社は自己判断によりやむを得ず本サービスの一部の機能を利用してそれらの情報等を会員に連絡することができます。また、情報の性質により公示可能な場合は、当社ホームページ等への公示を行うことにより、それに代えるものとします。なお、当該公示等によっても会員と連絡がとれない場合、当社は連絡できなかったことによる責任は一切負わないものとします。
- 3.当社は、法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含みます)や法令の手続上必要とされる場合、当社、提携先、他の会員又は第三者の権利を保護するために必要な場合など、当社が必要と判断したときは、契約者情報等を第三者に開示、公開することがあります。
- 4.その他、契約者情報等に含まれる個人情報の取扱いについては個人情報保護方針の定めに従うものとします。

### 第7条(各種費用・利用料金及び支払方法)

- 1.会員は、本サービスへ入会する際において、当社に対し入会登録手数料(以下「手数料」といいます)を支払うものとします。
- 2.会員は、本サービスの「通学型サービス」及び「オンデマンド型サービス」の利用料金として、月会費又は年会費を支払うものとします。なお、月会費については、月の途中から利用された場合でも日割り計算は行わず1ヶ月ご利用されたものとみなします。
- 3.会員は、手数料及び月会費又は年会費、その他の料金を、個別に定める支払期日までに当社が承認した以下の方法で支払うものとします。なお、手数料及び月会費又は年会費、その他の料金の支払いに要する費用は会員が負担するものとします。
- (1)当社が承認した金融機関口座からの口座引き落としによる支払い
- (2)その他当社が定める方法による支払い
- 4.会員が、手数料、月会費又は年会費、その他の料金等、会員が当社に対して負担する金員を支払期日に支払わなかった場合、当該料金に対する支払期日の翌日から起算して支払済みまで年14.5%の割合(年365日の日割計算、閏年は366日)による遅延利息を当社にお支払いいただく場合があります。
- 5.当社は、会員の入会後の本サービスの利用の有無、退会等いかなる事由がある場合においても、当社に対して既に支払われた料金についての返金等は一切行いません。
- 6.会員が、個別に定める支払期日までに月会費その他の債務を支払わないときは、当社は、あらかじめその理由及び提供停止日を通知した上で本サービスの提供を停止します。ただし、当社が認める期間内に月会費その他の債務が支払われた場合、当社の判断により、本サービス契約を継続し、本サービスの提供を再開することがあります。(提供再開の場合、会員は再開月についても月会費の支払い義務を負います)。また、月会費その他の債務の一部が支払われない場合も、本項に準じて取り扱います。なお、会員の月会費は本サービスの提供を停止した月も発生し、提供停止日が暦月の途中である場合でも、日割り計算は行いません。

### 第8条(ID等発行数の変更)

- 1.会員がID等の発行数について変更を求める場合は、本条第2項に定める場合を除いて、更新月(本サービスの利用開始月を1ヶ月目として12ヶ月目の月)の10日までに当社所定の手続により変更の申請を行うものとします。
- 2.会員は、ID等を入会時に設定した上限数を超えて利用しようとする場合には、当社所定の手続に従ってID等の追加発行を求めるものとします。

### 第9条(通学型サービスの利用)

- 1.通学型サービスは、受講ユーザーが当社の運営する校舎又は当社が指定する場所において、教育研修等コンテンツにかかる講座を受講いただくことでご提供いたします。
- 2.通学型サービスの月会費は、会員のユーザーID等の発行数(受講ユーザー数)又は当社ホームページに掲載の「料金表」等を基に設定されます。
- 3.会員及び受講ユーザーは、ユーザーID等を利用して、通学型サービスのサービスシステムにアクセスすることができます。ただし、会員及び受講ユーザーは、ユーザーID等を自らの責任の下に厳重に管理するものとし、受講ユーザー以外の第三者に公表、漏洩、流布しないものとします。
- 4.当社が必要に応じて提供するものを除き、通学型サービスの提供を受けるために必要な端末設備等は会員の費用と責任において備えるものとします。
- 5.ユーザーID等が会員担当者又は受講ユーザー以外の第三者に知られた場合(本条において「漏洩等」といいます)、又はその虞がある場合は、会員は自らの判断で当該ユーザーID等を削除することができます。会員は、当該ユーザーID等を削除した場合、それに代わる新たなユーザーID等の発行を行うことができます。なお、当該漏洩等により会員又はその他の第三者に発生した一切の損害について、当社は何ら責任を負わないものとし、会員は予めこれを了承するものとします。

### 第10条(オンデマンド型サービスの利用)

- 1.オンデマンド型サービスの利用は、利用ユーザーがサービスアカウント等によりオンデマンド型サービスを提供するサーバーにログインすることで利用することができます。
- 2.オンデマンド型サービスの月会費は、会員のサービスアカウント等の発行数又は当社ホームページに掲載の「料金表」等を基に設定されます。
- 3.会員は、利用ユーザーに対してサービスアカウント等を通知することができます。なお、会員及び利用ユーザーは、サービスアカウント等を自らの責任の下に厳重に管理するものとし、受講ユーザー以外の第三者に公表、漏洩、流布しないものとします。
- 4.当該サービス利用に際して必要な端末設備に要する費用又は通信事業者に対して発生する通信費等については、当該サービスの料金には含まれず、会員の費用と負担において備えるものとします。
- 5.会員は、オンデマンド型サービスのご利用に際して必要となる端末設備の設定及び使用環境条件が、当社の定める技術基準及び技術的条件に適合するよう維持するものとします。なお、当該設定及び維持は会員の責任と費用をもって備えるものとします。
- 6.サービスアカウント等が会員担当者又は利用ユーザー以外の第三者に知られた場合(本条において「漏洩等」といいます)、又はその虞がある場合は、会員は直ちに当該サービスアカウント等の利用を停止し、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。当社は当該連絡を受け付けた場合、速やかに当該サービスアカウント等の停止措置を執るよう努めるものとします。なお、当該停止措置が正常に行われたことを確認した後、新たなサービスアカウント等の発行手続を行います。また、当該漏洩等により会員又はその他の第三者に発生した一切の損害について、当社は何ら責任を負わないものとし、会員は予めこれを了承するものとします。
- 7.会員は1つのサービスアカウント等を複数人で共有して利用させることができますが、同じサービスアカウント等を同時に利用することはできません。なお、会員は退職した利用ユーザーのサービスアカウント等を、新たに別の利用ユーザーに利用させることができます。また、当社は任意に会員のサービスアカウント等の利用状況を確認することができるものとします。

### 第11条(オンデマンド型サービスにおける保存データの取扱い)

- 1.会員及び利用ユーザーがオンデマンド型サービスにおいて保存した全てのデータ及び情報(以下「保存データ」といいます)は会員ご自身により管理されるものであり、本条に基づき会員から許諾された範囲を除き、当社は、保存データに関するいかなる権利も取得しません。
- 2.当社は、会員の承諾を得ることなく、サーバーの故障・停止時の復旧の便宜に備えて保存データを任意でバックアップできるものとします。
- 3.当社は、本サービス契約終了に伴い、当社が別途定める保管期間の経過後、保存データを削除します。本サービス契約終了後は、保存データについて、その保管、削除、バックアップ等に関して会員又はその他の第三者に発生した一切の損害について、何らの責任を負わないものとし、会員は予めこれを承するものとします。
- 4.当社は、会員のオンデマンド型サービスの利用状況を確認する目的の外、以上の目的のために、保存データに対しアクセスを行うことがあります。

- (1)サービスシステムの安全な運営のため
- (2)オンデマンド型サービス又はオンデマンド型サービスのシステム上の問題を防止するため
- (3)オンデマンド型サービスのサポート上の問題に関連して会員から当社に要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するため
- 5.当社は、会員の承諾を得ることなく、保存データを開示・公開することはありません。ただし、法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含む)や法令の手続上必要とされる場合については、会員の承諾なく、全部又は一部の保存データを開示・公開することがあります。

### 第12条(秘密の保持)

- 1.当社及び会員は、本サービス契約並びに本サービスの提供及び利用により書面、口頭及び物品を問わず知り得た相手方の技術上または営業上、その他業務上の一切の情報(以下「秘密情報」といいます)を相手方の書面による承諾を得ることなく、第三者に開示、漏洩、提供し、また本サービス契約の目的以外に使用してはならないものとします。ただし、次の各号に該当する情報は秘密情報に含まれないものとします。
- (1)公知・公用のもの
- (2)相手方から開示・提供を受けた後、自己の責によらず公知・

公用となったもの

(3)相手方から開示・提供を受けた後、すでに自ら所有していたことを立証し得るもの

(4)正当な権利を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手したものの

(5)秘密情報によらず、自らの開発により知得したものの

2.前項の規定に関わらず、当社及び会員は管轄官公庁又は法律により秘密情報の開示を要求された場合は、必要最小限の範囲及び目的に限り、秘密情報を開示することができるものとする。なお、当該開示要求を受けた場合は、直ちに相手方に通知するものとする。

3.当社及び会員は、秘密情報に個人情報が含まれている場合には、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)その他の法令に従い個人情報保護のため十分な安全管理措置を講ずるほか、個人情報提供者本人の承諾がある場合その他の法令で認められる場合を除き、第三者に開示、漏洩、提供してはならない。

### 第13条(禁止事項)

1.会員は本サービスの利用にあたり、以下の行為又はその虞のある行為を行ってならないものとする。

(1)本サービス及び当社が提供するすべてのサービスの運営を妨げる行為

(2)本サービス及び当社が提供するすべてのサービスの信用・名誉等を毀損する行為

(3)当社、提携先及び他の会員又は第三者の知的財産権等を侵害する行為

(4)当社、提携先及び他の会員又は第三者の財産・信用・名誉等を毀損する行為、プライバシーに関する権利又は肖像権その他の権利を侵害する行為

(5)当社、提携先及び他の会員又は第三者に不利益又は損害を与える行為

(6)当社が別途承諾をした場合を除き、第三者に対して本サービスを利用する権利を譲渡、貸与、使用許諾その他これらに準ずる行為

(7)ユーザーID等又はサービスアカウント等を、受講ユーザー又は利用ユーザー以外に複製、頒布及び貸与並びに第三者への送信、リース、及び担保設定その他これらに準ずる行為

(8)本サービスに関連する、動画、ドキュメント又はプログラム等を修正、翻訳、変更、改竄、複製、無効化、消去、改造及び解析その他これらに準ずる行為

(9)当社が承諾なく派生サービスを作成し配布する行為

(10)営利・非営利を問わず、物やサービスの売買、交換を目的とする行為

(11)無限連鎖講(「ねずみ講」、「ネットワークビジネス」を含みます)に該当する又は該当すると思われるものに勧誘又は案内する行為

(12)宗教又は政治活動への勧誘を行う行為

(13)コンピュータウイルス等の有害プログラムを含んだ情報又はデータを登録・提供する行為

(14)当社、提携先、他の会員又は第三者のサイトを装ったフィッシング行為

(15)法令又は公序良俗に違反する行為若しくは犯罪行為若しくはこれらの行為を補助する行為

(16)偽名や第三者の氏名等を利用した会員登録行為

(17)同じユーザーID等又はサービスアカウント等を同時に利用する行為

(18)本規約に違反又は抵触する行為

(19)その他当社が不適切と判断する行為

2.当社は、会員が、前各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供又はユーザーID等若しくはサービスアカウント等の利用を停止し、会員に対して違約金を請求することその他当社が必要と認める措置を行うことができるものとする。

3.前項の停止措置等をとったことにより会員又はその他の第三者に発生した一切の損害について、当社は何ら責任を負わないものとし、会員は予めこれを了承するものとする。

### 第14条(会員資格の取消等)

1.当社は、会員が次の各号のいずれかに該当した場合、会員に対して相当の期間を定めた是正の催告(本サービス提供停止日及び停止理由を併せて通知します)を行い、会員が当該期間内に催告に応じないときは当該会員の資格を取り消し、本サービス契約を解除することができるものとする。

(1)手数料及び申込時に定めた月会費が支払われずに2ヶ月経過した場合

(2)月会費又は年会費が支払われずに2ヶ月経過した場合

(3)その他合理的な理由により、当社が会員として不適切であると判断した場合

2.当社は、会員が次の各号のいずれかに該当した場合、会員に対し何等の催告を要せず会員資格を取り消し、本サービス契約を直ちに解除することができるものとする。

(1)会員が本規約の条項及び条件に違反した場合

(2)入会申込み事項に不実虚偽の記載があった場合

(3)当社の業務遂行及びサービスシステム等に支障を及ぼした場合、又はその虞のある行為を行なった場合

(4)本サービス申込の際に決済手段として申込者が届け出た金融機関の引落し口座が、金融機関により利用停止若しくは無効扱いとされている場合

(5)破産、会社更生手続、民事再生手続の申立を受け、又は自ら申立てる等、会員の信用不安が発生したと当社が判断した場合

(6)仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申立、仮登記担保契約に関する法律第2条に定める通知、手形交換所の取引停止処分若しくは租税公課の滞納その他滞納処分を受けた場合、又はこれらの申立、処分を受けるべき事由を生じた場合

(7)長期間にわたり当社から会員への電話・FAX・電子メールの手段による連絡がつかない場合

(8)本サービスの運営を妨害した場合

(9)その他、本サービス契約を継続し難いと当社が判断する合理的な事情が存在する場合

3.前二項の定めにより、会員資格が取り消された会員は、当然

に期限の利益を喪失するものとし、当該会員資格取り消しの時点で会員が当社に対して負担する手数料・月会費又は年会費その他の料金等にかかる債務全額を、直ちに支払うものとする。

### 第15条(有効期間)

本サービス契約の有効期間は、本サービス契約が成立した日から開始し、本サービスの利用開始月を1ヶ月目として12ヶ月目の末日までとします。なお、有効期間満了日の2ヶ月前までに会員から退会の届出が行われない限り、本サービス契約の有効期間は、同一条件で12ヶ月間自動的に延長されるものとし、以後も同様とします。

### 第16条(退会)

1.会員は、別段の定めがある場合を除き、原則本サービス契約成立後に入会キャンセル又は有効期間中の中途退会はできません。

2.前項の定めにかかわらず、会員の都合により有効期間満了前に本サービスを退会する場合、会員は、退会の2ヶ月前までに当社が指定する方法により退会申請を行うものとする。ただしこの場合、会員は、当社に対して退会月分から有効期間満了までの月会費相当額を違約金として支払わなければならないものとする。

3.本サービスの利用開始前にもやむを得ず退会する場合は、契約期の残余月分の月会費を、違約金として支払うものとする。

4.会員が本サービスを退会した場合、当社は会員から既に受領した手数料・月会費・その他の料金の払い戻しは一切行いません。また、会員が当該月会費を一括で当社に支払った場合も同様とします。

### 第17条(委任)

当社は、本サービスの適正な運営及び管理を行うため、必要に応じて本サービスの全部又は一部の業務を、会員の承諾を要することなく第三者に再委託できるものとする。この場合、当社は責任をもって委託先を管理します。

### 第18条(権利の帰属)

1.会員と当社の間で別途締結する契約又は本規約に別段の定めがない限り、本サービスを通じて当社が提供するコンテンツ、ノウハウ、情報(その集合体を含む)並びに本サービスの実施環境を構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続、商号、電子データを含む映像、文書及び図面等に関する所有権及び著作権等をはじめとする一切の知的財産権は、当社及びその供給者に帰属します。

2.当社が有する著作権等の知的財産権及びその他の権利に関して、会員が本サービスの範囲を超えて使用又は転用することを禁止します。

### 第19条(本サービスの停止等)

1.当社は、次の各号のいずれかに該当した場合、本サービスを一時的に中断又は恒久的に中止する場合があります。この場合、原則として事前に会員に告知を行うものとするが、本サービス運営上やむを得ない場合は、告知を行わずに本サービスを中断又は中止することがあります。

(1)本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上又は工事業やむを得ないとき、若しくはこれらにやむを得ない障害が発生した場合

(2)ネットワーク障害が発生した場合

(3)本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、又は困難であると当社が判断した場合

(4)運営上又は技術上、本サービスの中断又は中止が必要であると当社が判断した場合

(5)担当講師の病氣、慶弔、不測の事故発生等の場合

(6)データの改竄、ハッキング等本サービスを提供することにより、会員又はその他の第三者が著しい損害を受ける可能性が当社が認知した場合

(7)電気通信事業者又は国内外の電気通信事業者による電気通信サービス、電力会社による電力供給サービス、その他の公共サービスの提供が停止されることで、本サービスの提供が困難になる場合

(8)地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、並びに交通機関の不通やストライキ、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、又はその虞がある場合

(9)その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合

(10)その他、当社の責に帰さない事由により本サービスの提供が不可能となった場合

2.当社は会員又はその他の第三者からの緊急停止要請に関し、原則としてこれを受け付けません。

3.当社は、本条第1項により本サービスを停止したことに伴って、会員、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切賠償責任を負わないものとする。

### 第20条(本サービス内容、料金及び規約の変更・廃止等)

1.当社は、会員の認識如何に関わらず、本サービスの内容の全部又は一部を、変更、追加及び廃止(本項において以下総称し「変更等」といいます)等することができるものとします。当該変更等された場合、会員は変更後の内容に従って本サービスを利用するものとする。本サービス内容を変更等する場合には、事前当社ホームページ等への公示又は本サービス上で通知等する方法により、会員に通知したものとみなします。会員が変更等の内容に同意されない場合は、当社は本サービスの提供を継続する義務を負わず、会員は変更等が有効になる前に本サービスを解約し、利用を中止しなければなりません。解約されない場合は変更等に同意したものとみなします。

2.当社は、原則として相当な予告期間をもって会員に通知を行ったうえで、本サービスの月会費その他の料金の金額を変更できるものとします。ただし、社会情勢又は経済情勢等の変動その他の合理的な事由がある場合は、当該通知を行わずに本サービスの月会費その他の料金を変更することがあります。

3.当社は、会員の認識如何に関わらず、本規約を変更及び一部

廃止することができるものとします。本規約の内容を変更する場合には、事前に当社ホームページ等への公示又は本サービス上で通知等する方法により、会員に通知したものとみなします。

ただし、文言の修正等、会員に不利益を与えるものではない軽微な変更の場合は、事前の通知を省略することができるものとします。なお、当該公示又は通知後に会員自らが本サービスを利用することにより、当該会員は変更された規約に同意したものとみなします。

4.当社は、本条による本サービスの全部若しくは一部の変更、追加、廃止又は月会費その他の料金の変更をしたことに関して、会員又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切賠償責任を負わないものとする。

### 第21条(反社会的勢力の排除)

1.会員は、現在、会員の役員(業務を執行する役員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいいます)が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、政治活動課ぼうゴロ、社会運動課ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、暴力団密接関係者、その他これらに準ずる者、暴力団でなくなった日から5年を経過しない者(以下総称して「反社会的勢力」といいます)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないこと、かつ、将来に亘っても該当しないことを表明・確約します。

(1)反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること

(2)反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

(3)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用してはならないと認められる関係を有すること

(4)反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

(5)役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

2.会員は、自ら又は第三者を利用して、次の各号のいずれも行わないことを確約します。

(1)反社会的勢力に自己の名義を利用させ、契約を締結する行為

(2)暴力的な要求行為

(3)法的な責任を超えた不当な要求行為

(4)取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(5)風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて相手方の信用を毀損し業務を妨害する行為

(6)本項各号のその他これらに準ずる行為

3.当社は、会員の役員(業務を執行する役員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいいます)が第1項各号のいずれかに該当し、又は前項各号のいずれかに該当する行為をした場合、会員に何らの催告を要せず本サービス契約を解除することができるものとする。

4.前項に基づき、本サービス契約を解除したことに起因して、会員又は第三者に如何なる損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとする。

### 第22条(免責)

1.当社は、本サービス及び本サービスを通じて他のサービスを利用したこと、又は利用しなかったことについて、以下の事由により会員その他の第三者に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を一切負わないものとする。なお、当社がそのような損害発生の可能性について事前に知らされていた場合、及び直接損害の発生が当社の責めに帰すべき事由によらない場合も同様とします。

(1)天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力

(2)端末設備の障害、その他会員の設備等に起因・関連する事由

(3)会員、受講ユーザー又は利用ユーザーが本規約又はその他の当社の指示等を遵守しないことに起因する事由

(4)再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社が無過失の場合

(5)法令又は公的機関からの請求に基づく事由

(6)その他当社に故意又は重大な過失がない事由

2.本サービスの利用により、会員同士又はその他の第三者との間で紛争が発生した場合、会員の責任において当該紛争を解決するものとし、当社に対して仲裁、照会その他のいかなる請求をすることはできないものとします。また、当該紛争に関連して、会員の故意又は過失により、当社が当該第三者への賠償その他の損害(弁護士費用を含みます)を被ったときは、当社は会員に対して当該損害額について請求できるものとします。

### 第23(損害賠償)

会員、受講ユーザー又は利用ユーザーが本規約を違反したことにより当社が損害を被った場合、会員、受講ユーザー又は利用ユーザーが当社に対して、当該損害を賠償しななければならないものとする。

### 第24条(準拠法・管轄裁判所)

1.本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとする。

2.本規約に関して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日:2012年05月15日

改定日:2017年10月01日

### ■個人情報保護方針

当社は、当社の事業活動に関わる全ての会員の個人情報の重要性を認識し、個人情報の保護に関する各種法令を遵守の上、個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底に努めるため、以下のとおり個人情報保護方針(以下「本保護方針」といいます)を定めます。なお、当社による個人情報の取り扱いについては、本保護方針の定めのほか、当社ウェブサイトにて当社が定める個人情報保護方針(<http://hg-japan.com/info/policy.html>)に従うものとする。

また、当社のグループ会社(以下「グループ会社」といいます)

については当該ウェブサイトの個人情報保護方針に定めています。

具体的には、以下本保護方針及び当社ウェブサイトの個人情報保護方針に基づいて個人情報の管理・運用を行っておりますので、本サービスをご利用いただく前に必ずお読みください。本サービスにおいて個人情報を登録された場合は、本保護方針に関して同意いただいたものとみなします。

#### ●個人情報の定義

個人情報とは、会員よりご提供いただいた「個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・電子メールアドレス・個人別に付けられた番号、記号その他の符号など、特定の個人を識別できる情報」を意味します。

#### ●個人情報の取得について

当社は、業務上の目的を達成するために必要な範囲内、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

#### ●個人情報の利用について

1.当社は取得した個人情報を、以下の目的で利用いたします。

(1)本サービスの提供、運営のため

(2)本サービスに関連する情報の提供等のため

(3)アンケート実施等のため

(4)本人の確認、認証のため

(5)当社からのお知らせ、アンケート等のメール配信のため

(6)アフターサービス、問い合わせ対応のため

(7)その他、グループ会社が運営するサービス又はセミナー等のご案内のため

(8)その他、上記の利用目的に付随する行為のため、又は会員とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

#### 2.利用目的の変更

当社は、変更後の利用目的が変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲で、利用目的を変更する場合があります。

3.会員の退会後においても、本規約に定める利用目的に必要な場合、又は法令その他本サービス運営に関するガイドライン等に従い、当社は別途定める期間内でその個人情報を保有する場合があります。

#### ●個人情報の共同利用について

当社は取得した個人情報につきまして、以下に定める範囲内において共同利用させていただく場合がございます。なお、会員の代表者及び担当者を除く、受講ユーザー及び利用ユーザーに関する個人情報は、共同利用の対象とは致しません。

(1)共同利用する個人情報の項目

氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・電子メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報

(2)共同利用する者の範囲

グループ会社において共同利用いたします。

(<http://hg-japan.com/info/policy.html>:参照)

(3)共同利用する目的

・お問い合わせ、お申出等があった場合に回答・伝達・引継を行うため

・新サービス・商品の、研究・開発・市場調査・データ分析を行うため

・グループ会社を取り扱うサービス・商品や関連サービスのご提案・ご提供のため

・グループ会社を取り扱うサービス・商品や関連サービスに関するご案内のため(広告物等の送付、電子メール送信、電話等)

・その他、上記の共同利用する目的に付随する行為のため、又は会員とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(4)共同利用の管理責任者

株式会社ホスピタリティ&グローイング・ジャパン

(5)取得方法

共同利用する個人情報は、当社及びグループ会社が会員から取得したものととなります。個人情報の受け渡しに際しては適切な対応をとり漏洩などの防止に努めます。

#### ●個人情報の開示・提供について

1.当社は、共同利用又は次の各号に該当する場合を除き、原則として個人情報を第三者に開示・提供いたしません。

(1)あらかじめ会員の同意がある場合

(2)国の機関、地方公共団体、裁判所、検察庁など公的機関、弁護士会又はこれらに準ずる権限を公的に認められた機関からの開示要請があった場合、又はこれらの機関が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

(3)本サービスの一環として開催するイベント等の主催者に提供する場合

(4)当社が業務の一部を第三者に委託する場合

(5)当社の権利・財産を保護するために必要と認められる場合

(6)合併、事業譲渡、その他の事由による事業承継が必要となった際に、その事業承継者に提供する場合

(7)会員や第三者の生命・身体・財産を損なうおそれがあり、本人の同意を得ることが困難な場合

2.提供される個人情報の項目

氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・電子メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報

3.提供の手段又は方法

個人情報の提供手段又は方法は、紙媒体による受け渡し又は電磁的方法(電子メール含む。)等にて行います。個人情報の受け渡しに際しては適切な対応をとり漏洩などの防止に努めます。

#### ●個人情報を提供しなかった場合に生じる結果

本サービス利用における個人情報の提供は、会員の任意によるものとします。ただし、本サービスにおいてそれぞれ必要となる情報を提供しない場合は、本サービスを受けることができません。

#### ●利用・提供中止の申し出について

当社は、会員より同意を得て個人情報を利用・提供している場合であっても、会員ご本人より利用・提供の中止の申し出があった場合には、遅滞なく、当該個人情報の第三者提供の中止及び当社における利用停止に関する措置について対応いたします。

#### ●個人情報の開示・訂正について

1.個人情報の開示・訂正につきましては、本保護方針末尾の「個人情報お問い合わせ窓口」までご連絡ください。遅滞なく対応いたします。その際、ご提供いただいている電話番号にご連絡をお入れする等の方法を取らせていただく場合もございますのでご了承ください。

2.個人情報の開示をすることによって、次の各号に該当する場合は、その全部又は一部を開示しないこともあり、開示しない決定をした場合は、その旨を会員へ通知いたします。

(1)会員又は第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(2)当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

(3)その他法令に違反することとなる場合

3.開示する個人情報の項目

氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・電子メールアドレスなど、

特定の個人を識別できる情報のうち合理的な範囲の情報

4.情報開示の際は手数料(実費)が必要となる場合がございます。手続きの詳細につきましては本保護方針末尾の「個人情報お問い合わせ窓口」にてご確認ください。

#### ●委託先の監督

当社が会員の個人情報を利用するにあたっては、正当な理由の範囲内で個人情報を第三者に委託することがあります。委託先へは当社と同様の水準で個人情報を厳重に管理することを義務付けます。

#### ●個人情報の安全管理・保護について

当社が取得した会員の個人情報については、適切な管理を行い、紛失・破壊・改ざん・不正アクセス・漏洩などの防止及び安全対策を講じます。また、当社ウェブサイトにより、他の会員が個人情報を閲覧されることはございません。

#### ●個人情報保護方針の変更について

当社では、会員に事前通知することなく本保護方針の内容を変更することができるものとします。

#### ●お問い合わせ

1.個人情報に関する、苦情・お問い合わせは、以下窓口(メールアドレス)までご連絡ください。

「個人情報お問い合わせ窓口」> [privacy.hg@bc-hd.com](mailto:privacy.hg@bc-hd.com)

株式会社ホスピタリティ&グローイング・ジャパン

東京都新宿区西新宿一丁目24番1号 エステック情報ビル18階

2.お問い合わせの際は、以下項目をご入力くださいますようお願い申し上げます。

(1)氏名(フリガナ)

(2)会社名(フリガナ)

(3)メールアドレス

(4)電話番号(日中にご連絡可能な電話番号)

(5)上記電話番号の連絡区分(自宅・携帯電話・会社)

(6)郵便番号

(7)住所(番地、マンション名、ビル名までご入力ください。)

(8)年齢

(9)性別

(10)お問い合わせ内容

3.お問い合わせに関する注意事項

(1)「個人情報お問い合わせ窓口」は、個人情報に関するお問い合わせ以外のご相談は受け付けておりません。

(2)前項に定める連絡先内容に不備(匿名・匿住所などを含む。)があった場合は回答ができませんのでご注意ください。

(3)ご回答までに時間を要する場合もございます。また、内容によってはお答えできない場合もございますので、予めご了承ください。